

令和 2 年 度

尼崎市水道事業会計予算

議案第 1 1 号

令和 2 年度尼崎市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度尼崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	246,300 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	53,343,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	146,145 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 施設整備事業	139,515 千円
イ 配水管整備事業	1,897,360 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水 道 事 業 収 益	9,819,664 千円
第 1 項 営 業 収 益	9,654,430 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	165,233 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用	8,819,863 千円
第 1 項 営 業 費 用	8,461,994 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	343,378 千円
第 3 項 特 別 損 失	4,491 千円
第 4 項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,388,135千円は、過年度分損益勘定留保資金3,681,527千円、建設改良積立金500,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額206,608千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 水道事業資本的収入		864,312千円
第1項 企 業 債		800,000千円
第2項 負 担 金		64,311千円
第3項 投資有価証券償還金		1千円
	支	出
第1款 水道事業資本的支出		5,252,447千円
第1項 建設改良費		2,401,729千円
第2項 企業債償還金		847,718千円
第3項 投資有価証券		2,000,000千円
第4項 予 備 費		3,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1 水道事業 資本的 支出	1 建設 改良費	配水管 整事業 備業	8,918,757 千円	令和2年度	1,897,360 千円
				令和3年度	1,834,938
				令和4年度	1,858,406
				令和5年度	1,582,898
				令和6年度	1,745,155

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
元 浜 水 質 自 動 監 視 装 移 設 工 置 事	令和2年度から 令和3年度まで	7,658千円
水 道 料 金 徴 収 等 業 務 委 託	令和3年度	8,650千円
漏 水 修 繕 等 業 務 委 託	令和3年度	217,788千円
神 崎 浄 水 場 他 1 場 運 転 監 視 業 務 委 託	令和3年度から 令和4年度まで	193,292千円
尼 崎 市 上 下 水 道 電 話 受 付 セ ン タ ー 構 築 及 び 運 営 業 務 委 託	令和3年度から 令和7年度まで	147,378千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 配水管整備事業

限 度 額 800,000千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利 率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め40年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、

次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,008,332 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当の補助金として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,565 千円である。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
投資有価証券	国債等	一式

令和2年2月21日提出

尼崎市長 稲村和美

令和2年度尼崎市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			9,819,664	
	1 営業収益		9,654,430	
		1 給水収益	8,716,152	水道料金
		2 受託工事収益	10,880	外部からの委託による工事収入
		3 その他営業収益	927,398	上記以外の営業収益
				下水道使用料同時徴収事務負担金 295,990
				分 担 金 290,801
				そ の 他 収 入 340,607
	2 営業外収益		165,233	
		1 受取利息及び配当金	108	預金等利息及び配当金
		2 補助金	6,565	児童手当に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	118,074	長期前受金の収益化額
		4 雑収益	40,486	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		8,819,863	
			8,461,994	
		1 原水費	113,635	取水及び導水に要する経費
				動力費 20,363
				修繕費・工事費 9,479
				負担金 75,086
				その他物件費 8,707
		2 浄水費	606,517	浄水に要する経費
				職員給与費 151,088 (一般職 22人)
				動力費 75,144
		修繕費 181,490		
		委託料 158,448		
		その他物件費 40,347		
	3 受水費	3,852,640	阪神水道企業団等からの受水に要する経費	
	4 配水費	855,638	配水設備の維持管理に要する経費	
			職員給与費 228,583 (一般職 28人)	
			動力費 35,893	
			修繕費・工事費 434,613	
			委託料 130,823	
			その他物件費 25,726	
	5 量水器費	111,853	量水器の維持管理に要する経費	
			職員給与費 7,919 (一般職 1人)	
			修繕費 14,487	
			委託料 82,121	
			その他物件費 7,326	
	6 受託工事費	18,918	受託工事に要する経費	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				職 員 給 与 費 8,201 (一般職 1人)
				修 繕 費 ・ 工 事 費 7,183
				そ の 他 物 件 費 3,534
		7 業 務 費	781,060	計量及び料金徴収に要する経費
				職 員 給 与 費 83,892 (一般職 10人)
				委 託 料 559,886
				賃 借 料 127,412
				そ の 他 物 件 費 9,870
		8 総 係 費	607,586	事業活動の全般に関連する経費
				職 員 給 与 費 413,769 (特別職 1人 一般職 42人)
				委 託 料 61,959
				修 繕 費 22,388
				負 担 金 27,284
				そ の 他 物 件 費 82,186
		9 減 価 償 却 費	1,463,947	固定資産の減価償却費
		10 資 産 減 耗 費	50,200	固定資産の除却及び撤去に要する経費
	2 営 業 外 費 用		343,378	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,096	企業債利息及び企業債取扱諸費
		2 減 価 償 却 費	150	固定資産の減価償却費
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	127,622	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 支 出	2,510	上記以外の営業外費用
	3 特 別 損 失		4,491	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,491	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 資本的収入	1 企 業 債		864,312	
		1 企 業 債	800,000	配水管整備事業に対する企業債
	2 負 担 金	1 工 事 負 担 金	64,311	建設改良工事に対する負担金
			64,311	
	3 投資有価証券 償 還 金	1 投資有価証券 償 還 金	1	投資有価証券の元金償還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 資本的支出	1 建設改良費		5,252,447		
			2,401,729		
		1 営業設備費	246,076	施設改修費等	
				量水器購入費	130,469
				機械器具購入費	95,983
				施設費	19,624
		2 施設整備費	139,515	施設整備工事費	
		3 配水管整備費	1,897,360	配水管整備工事費	
		4 事務費	118,778	事務経費	
				職員給与費	114,880
				(一般職 15人)	
				その他物件費	3,898
		2 企業債償還金	847,718		
		1 企業債償還金	847,718	既借入企業債の元金償還金	
3 投資有価証券	2,000,000				
1 投資有価証券	2,000,000	投資有価証券の取得に要する支出			
4 予備費	3,000				
1 予備費	3,000	予定外支出に充当する予備費			

令和2年度尼崎市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	793,193
減価償却費	1,464,097
固定資産除却費	41,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,022
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	588
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 836
長期前受金戻入額	△ 118,074
受取利息及び受取配当金	△ 108
支払利息	213,096
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,648
未払金の増減額 (△は減少)	127,324
前受金の増減額 (△は減少)	<u>36</u>
小計	2,505,322
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	<u>△ 213,096</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,292,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,504,011
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
投資有価証券の償還による収入	1
工事負担金等による収入	<u>64,311</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,439,699
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 847,718</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,718
資金増減額	△ 2,195,083
資金期首残高	<u>8,686,277</u>
資金期末残高	6,491,194

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(10) 109	3,838	442,069	400,052	845,959	162,373	1,008,332
前 年 度	1	(18) 110	420	448,057	385,923	834,400	163,181	997,581
比 較	0	(△ 8) △ 1	3,418	△ 5,988	14,129	11,559	△ 808	10,751

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	7,265	14,336	43,866	10,277	11,487
	前 年 度	8,123	12,258	45,904	10,984	11,506	115
	比 較	△ 858	2,078	△ 2,038	△ 707	△ 19	△ 32
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	63,849	3,197	0	0	193,089	52,603
	前 年 度	63,155	2,507	0	0	190,330	41,041
	比 較	694	690	0	0	2,759	11,562

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(7) 109	0	442,069	399,463	841,532	161,605	1,003,137
前 年 度	1	(18) 110	420	448,057	385,923	834,400	163,181	997,581
比 較	0	(△ 11) △ 1	△ 420	△ 5,988	13,540	7,132	△ 1,576	5,556

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	7,265	14,336	43,866	10,277	11,487	83
	前年度	8,123	12,258	45,904	10,984	11,506	115
	比較	△ 858	2,078	△ 2,038	△ 707	△ 19	△ 32
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	63,849	3,197	0	0	192,500	52,603
	前年度	63,155	2,507	0	0	190,330	41,041
	比較	694	690	0	0	2,170	11,562

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(3) -	3,838	589	4,427	768	5,195
前 年 度	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-

- (注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 5,988	1 給与改定に伴う増減分	926	給与改定の状況 前年度 〔 給与改定率 0.21% 給与改定実施時期 H31. 4. 1
		2 昇給に伴う増加分	4,238	平均昇給率 1.62%
		3 その他の増減分	△ 11,152	職員数の変動等に伴うもの
手当	14,129	1 制度改正に伴う増減分	4,191	期末・勤勉手当等
		2 その他の増減分	9,938	職員構成の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	技能労務職
令和元年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	299,765	363,125
	平均給与月額 (円)	405,283	496,557
	平均年齢 (歳)	40.3	49.0
平成30年12月1日 現在	平均給料月額 (円)	302,582	360,225
	平均給与月額 (円)	408,267	484,988
	平均年齢 (歳)	41.1	48.0

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元 年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	2	1.9	—	—
	6級	8	7.5	—	—
	5級	2	1.9	—	—
	4級	25 (7)	23.4 (100)	4	100
	3級	36	33.6	0	0
	2級	21	19.6	0	0
	1級	13 (7)	12.1 (100)	0	0
	計	107	100	4	100
平成30 年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	2	1.7	—	—
	6級	9	7.7	—	—
	5級	2	1.7	—	—
	4級	32 (9)	27.4 (100)	4	100
	3級	28	23.9	0	0
	2級	26	22.2	0	0
	1級	18 (9)	15.4 (100)	0	0
	計	117	100	4	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長 補佐	係長 主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	109	101	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	91	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	99	91	8
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		90.8	90.1	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	110	106	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	94	90	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	94	90	4
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		85.5	84.9	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	0.08
支給対象職員の比率 (令和元年12月1日現在) (%)	27.73	25.22	100
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	210	204	250
代表的な特殊勤務手当の名称	年末年始特別業務手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(注) () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	他 出 資	計 金	工 事 負 担 金
令和	千円	千円	千円	千円	千円			
1 水道事業 資本的支出	1 建 設 改 良 費	配 水 管 整 備 事 業	2	1,897,360	800,000		64,311	1,033,049
			3	1,834,938	700,000		36,341	1,098,597
			4	1,858,406	700,000		36,341	1,122,065
			5	1,582,898	600,000		36,341	946,557
			6	1,745,155	700,000		36,341	1,008,814
			計	8,918,757	3,500,000		209,675	5,209,082

す る 調 書

前 前 年 度 未 払 額	前 年 の 支 出 額	前 年 の 支 出 額	前 年 の 支 出 額	前 年 の 支 出 額	前 年 の 支 出 額	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		1,897,360	1,897,360		21.27	
				1,834,938		
				1,858,406		
				1,582,898		
				1,745,155		
		1,897,360	1,897,360	7,021,397	21.27	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
水道料金徴収等 業務委託	千円 2,323,105	令和元年度	435,342	令和2年度 から 令和5年度 まで	千円 1,741,368	千円 1,741,368
水道料金徴収等 業務委託	32,248	—	—	令和2年度 から 令和5年度 まで	32,248	32,248
元浜水質 自動監視装置 移設工事	7,658	—	—	令和2年度 から 令和3年度 まで	7,658	7,658
水道料金徴収等 業務委託	8,650	—	—	令和3年度	8,650	8,650
漏水修繕等 業務委託	217,788	—	—	令和3年度	217,788	217,788
神崎浄水場他1場 運転監視業務委託	193,292	—	—	令和3年度 から 令和4年度 まで	193,292	193,292
尼崎市上下水道 電話受付センター 構築及び運営 業務委託	147,378	—	—	令和3年度 から 令和7年度 まで	147,378	147,378

令和2年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,913	
	イ 建 物	2,822,712		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,722,251</u>	1,100,461	
	ウ 構 築 物	57,144,052		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,900,427</u>	29,243,625	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,418,841		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,714,837</u>	2,704,004	
	オ 車 両 運 搬 具	22,800		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,250</u>	1,550	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	372,846		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 273,806</u>	99,040	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>106,530</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			34,176,123
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		15,997	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>131</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			20,294
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		1,999,999	
	イ 出 資 金		4,840	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	26,680		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 25,461</u>	<u>1,219</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,006,058</u>
	固 定 資 産 合 計			36,202,475
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		6,491,194	
(2)	未 収 金	875,900		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 47,430</u>	828,470	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,320,864</u>
	資 産 合 計			<u>43,523,339</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>11,874,725</u>	
	企業債合計		11,874,725
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>642,456</u>	
	引当金合計		642,456
(3)	預り金		<u>38,739</u>
	固定負債合計		12,555,920
4	流動負債		
(1)	企業債		
ア	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>904,903</u>	
	企業債合計		904,903
(2)	未払金		1,070,846
(3)	前受金		4,056
(4)	引当金		
ア	賞与引当金	65,293	
イ	法定福利費引当金	<u>12,485</u>	
	引当金合計		77,778
(5)	預り金		433,407
(6)	その他流動負債		<u>1,200</u>
	流動負債合計		2,492,190
5	繰延収益		
(1)	長期前受金額		8,201,762
	収益化累計額		<u>△ 5,924,061</u>
	繰延収益合計		<u>2,277,701</u>
	負債合計		<u>17,325,811</u>

資本の部

6	資本金		20,939,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
ア	受贈財産評価額	9,426	
イ	工事負担金	130,854	
ウ	国県補助金	<u>5,323</u>	
	資本剰余金合計		145,603
(2)	利益剰余金		
ア	建設改良積立金	1,994,335	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>3,118,457</u>	
	利益剰余金合計		<u>5,112,792</u>
	剰余金合計		<u>5,258,395</u>
	資本合計		<u>26,197,528</u>
	負債資本合計		<u>43,523,339</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	13～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年	工具、器具及び備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～30年	ソフトウェア	5年
-------	--------	--------	----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和元年度において、退職手当として18,680千円を支給するため、退職給付引当金18,680千円を取り崩す。

令和2年度において、退職手当として62,370千円を支給するため、退職給付引当金62,370千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和元年6月に、期末手当及び勤勉手当として92,081千円を支給するため、賞与引当金61,387千円を取り崩す。

令和2年6月に、期末手当及び勤勉手当として92,919千円を支給するため、賞与引当金64,705千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和元年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として17,272千円を支出するため、法定福利費引当金11,534千円を取り崩す。

令和2年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として17,632千円を支出するため、法定福利費引当金13,321千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和元年度において、債権17,508千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金17,508千円を取り崩す。

令和2年度において、債権12,811千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金12,811千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和元年度末の未経過リース料相当額

1年内	5,870千円
1年超	7,933千円
計	13,803千円

(イ) 令和2年度末の未経過リース料相当額

1年内	3,089千円
1年超	4,844千円
計	7,933千円

イ 中途解約することができないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和元年度末の未経過リース料相当額

該当事項なし。

(イ) 令和2年度末の未経過リース料相当額

該当事項なし。

令和元年度尼崎市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	8,024,529		
	(2) 受託工事収益	17,000		
	(3) その他営業収益	<u>764,712</u>	8,806,241	
2	営業費用			
	(1) 原水費	94,220		
	(2) 浄水費	477,726		
	(3) 受水費	3,728,817		
	(4) 配水費	748,115		
	(5) 量水器費	119,576		
	(6) 受託工事費	24,405		
	(7) 業務費	651,815		
	(8) 総係費	626,771		
	(9) 減価償却費	1,480,911		
	(10) 資産減耗費	<u>87,431</u>	<u>8,039,787</u>	
	営業利益			766,454
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	484		
	(2) 補助金	4,930		
	(3) 付帯事業収益	6,376		
	(4) 長期前受金戻入	130,917		
	(5) 雑収益	<u>38,686</u>	181,393	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	232,051		
	(2) 付帯事業費	6,377		
	(3) 雑支出	<u>2,704</u>	<u>241,132</u>	<u>△ 59,739</u>
	経常利益			706,715
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>4,017</u>	<u>4,017</u>	<u>△ 4,016</u>
	当年度純利益			702,699
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>1,122,565</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,825,264</u>

令和元年度尼崎市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		920,913	
	イ 建 物	2,812,385		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,678,952</u>	1,133,433	
	ウ 構 築 物	55,417,064		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,844,986</u>	28,572,078	
	エ 機 械 及 び 装 置	9,281,636		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,624,679</u>	2,656,957	
	オ 車 両 運 搬 具	22,800		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,720</u>	3,080	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	359,546		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 250,681</u>	108,865	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>88,366</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			33,483,692
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		4,166	
	イ 施 設 利 用 権		16,821	
	ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>164</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			21,151
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		4,840	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	24,965		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,812</u>	<u>1,153</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,993</u>
	固 定 資 産 合 計			33,510,836
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			8,686,277
(2)	未 収 金		869,967	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 47,057</u>		822,910
(3)	そ の 他 流 動 資 産			<u>1,200</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>9,510,387</u>
	資 産 合 計			<u>43,021,223</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>11,979,628</u>	
	企業債合計		11,979,628
(2)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>652,224</u>	
	引当金合計		652,224
(3)	預り金		<u>38,739</u>
	固定負債合計		12,670,591
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>847,718</u>	
	企業債合計		847,718
(2)	未払金		1,250,462
(3)	前受金		4,020
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	64,705	
	イ 法定福利費引当金	<u>13,321</u>	
	引当金合計		78,026
(5)	預り金		433,407
(6)	その他流動負債		<u>1,200</u>
	流動負債合計		2,614,833
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		8,191,171
	収益化累計額		<u>△ 5,859,707</u>
	繰延収益合計		<u>2,331,464</u>
	負債合計		<u>17,616,888</u>

資本の部

6	資本金		20,939,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	9,426	
	イ 工事負担金	130,854	
	ウ 国県補助金	<u>5,323</u>	
	資本剰余金合計		145,603
(2)	利益剰余金		
	ア 建設改良積立金	2,494,335	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,825,264</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,319,599</u>
	剰余金合計		<u>4,465,202</u>
	資本合計		<u>25,404,335</u>
	負債資本合計		<u>43,021,223</u>